

「新生Jヴィレッジ」復興・再整備計画（案）



+



平成27年1月29日

Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会

目 次

I	はじめに	1
II	現状と課題	1
III	新生Jヴィレッジの使命	2
IV	新生Jヴィレッジの目標	4
V	目標を達成するための5つのチャレンジ	4
VI	復興・再整備費用	9
VII	新生Jヴィレッジの管理・運営体制	10
VIII	最後に	11
<参考>	検討の経過	12

I はじめに

Jヴィレッジは、平成9年に日本初のサッカー・ナショナルトレーニングセンターとして開設して以来、東日本大震災が発生するまで年間約50万人、累計およそ680万人が来場し、W杯サッカー日本代表をはじめ大会や合宿等で、のべ12,800を超えるチームに利用されてきた。

特に、平成18年度に開校したJFAアカデミー福島では、Jヴィレッジを練習拠点として世界水準のアスリートの育成に取り組み、これまでに日本代表やJリーガーを輩出するなど、日本サッカー界の発展に貢献してきた。

また、地元檜葉町、広野町をはじめとする相双地域の活性化に大きな役割を果たすなど、まさに本県の宝ともいえるべき施設である。

しかしながら、2011年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、事故収束の対応拠点として政府及び東京電力(株)に使用されることとなり、現在、全ての業務を停止している。

このような状況の中、福島県復興計画において、本県復興のシンボルとしてJヴィレッジの早期再開が位置付けられたこと、また、今般、東京電力(株)において拠点機能の移転時期が明らかになったことや2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことを踏まえ、新たな価値を持った「新生Jヴィレッジ」として再生させるため、この計画を策定するものである。

II 現状と課題

1 原発事故の影響の克服

東日本大震災及び原発事故の影響により、3年10か月が経過した現在も、Jヴィレッジが立地する檜葉町は、居住に制限のある避難指示解除準備区域に指定され、住民は避難を余儀なくされている。また、震災後、緊急時避難準備区域に指定されていた広野町も、今なお復興の途上にある状況となっている。

さらに、JFAアカデミー福島は、震災後に静岡県御殿場市へ一時的に移転するなど、Jヴィレッジを取り巻く環境は厳しい状況にある。

現在、Jヴィレッジの放射線量は、これまでの除染により低下しており、平成27年4月から予定されている本格除染等により更に低下していくが、東京電力福島第一原子力発電所から20kmという立地にあることから、新生Jヴィレッジの再開に当たっては、根強い風評による困難が予想される。

このため、徹底した除染の取組や放射線量を積極的に情報公開するとともに、視察ツアーの実施、日本代表クラスの合宿や大規模大会の誘致等により、新生Jヴィレッジの安全・安心を積極的に発信し、利用客が安心して訪れることができる環境づくりが求められる。

2 持続可能な管理・運営体制の確立

Jヴィレッジは、平成9年の開設以来、日本初のサッカー・ナショナルトレーニングセンター（NTC）として、W杯サッカー日本代表をはじめアルゼンチン代表など世界トップクラスの選手に利用され、また、数多くの全国大会の開催地となるなど、日本サッカー界の発展に貢献してきた。

しかし、サッカー利用者の季節的な変動が大きい施設特有の課題や、施設の老朽化による利便性の低下、各地に競合する類似施設が設置されたことなどが、Jヴィレッジを管理・運営している(株)日本フットボールヴィレッジの経営に影響を与えていた。

さらに、今回の原発事故発災により長期営業中断を余儀なくされていることや放射線に対する施設利用者の不安というこれまで経験したことのない逆風に直面している。

このため、積極的な情報公開による風評の解消の他、競合施設との差別化を図る機能充実、計画的な施設修繕による魅力維持などにより、利用者の回復・拡大を図り、世界トップクラスの施設とサービスの維持を可能とする持続的かつ健全な経営を実現する必要がある。

Ⅲ 新生Jヴィレッジの使命

Ⅱのような現状と課題を踏まえつつ、本県復興のシンボルとして、新生Jヴィレッジは、次のような果たすべき使命を背負っている。

1 本県復興の姿を国内外に発信

原発事故直後から、今もなお、事故収束の前線基地として使用されているJヴィレッジを、本県復興のシンボルとして、原状回復にとどまらず新たな価値を持った「新生Jヴィレッジ」に再生し、かつてのように子どもたちの元気な声が響く姿を国内外に発信することにより、力強く復興する福島・日本の姿を国内外に発信する。

2 双葉地域の復興・再生を牽引

原発事故によって甚大な被害を受けている双葉地域の元気を取り戻し、雇用の創出や交流人口の拡大を通じ、地域経済の中核として同地域の復興・再生を牽引する。

3 サッカー・スポーツ振興に貢献

最先端の機能を備えたサッカー施設として再生し、代表クラスが活用できる世界トップクラスの施設とサービスを提供するとともに、JFAアカデミー福島の早期帰還の支援やグラスルーツサッカー(※)の活動拠点として、サッカー・スポーツ文化の更なる発展に貢献する。

(※) グラスルーツサッカー：少年少女、社会人愛好者、障がい者など幅広い人々が生涯スポーツとしてサッカーを楽しむ在り方のこと。JFAはH26.5「JFA グラスルーツ宣言」を制定している。

4 未来を担うトップアスリート育成

日本トップクラスの総合スポーツ拠点として再生し、中高一貫校「ふたば未来学園高校」や地域住民との連携、官民一体となったサポート体制等により、世界で活躍するトップアスリートを育成する。

5 地域コミュニティの中核と健康づくりに貢献

原発事故により避難を余儀なくされている地域住民の交流や、子ども達が元気に活動できる機会を提供するとともに、県内観光施設との連携、県産農産物の積極的な活用を図りながら、地域コミュニティの中核を担う。

また、Jヴィレッジの有する機能を活用して、地域住民の健康づくりを通じた地域振興に貢献する。

Ⅳ 新生Jヴィレッジの目標

Ⅲに掲げた新生Jヴィレッジの使命を果たすため、再開に当たって以下の目標を定める。

- 1 本県復興のシンボルとして、2020年東京オリンピック・パラリンピックの前年である2019年4月にまでに、世界に誇るナショナルトレーニングセンターとしての再生を目指す。
また、準備期間として、2018年夏までに一部営業の再開を目指す。
※詳細スケジュールはP10を参照
- 2 常に利用者が満足する世界トップクラスの施設とサービスを提供し、持続可能な経営の実現を目指す。
- 3 2020年には、年間施設利用者数を震災前の水準以上に戻すことを目指す。

Ⅴ 目標を達成するための5つのチャレンジ

1 新たな付加価値の創造

風評を払拭し、本県復興を国内外に発信するシンボル施設として、原状回復に留まらず、新たな付加価値を備えた新生Jヴィレッジを目指す。

(1) サッカーグラウンド

① 全天候型サッカー練習場の新設

施設利用者の利便性向上と収益力の向上を図るため、天候の影響を受けずに練習が可能となる1面規模の汎用性のある全天候型サッカー練習場を整備し、類似施設との差別化を図る。

② 最適な天然芝の導入

年間を通じて緑のピッチを維持し、併せて利用時間の拡大を図るため、最新の天然芝を導入するとともに、維持管理業務の効率化と芝の品質保持を図る自動散水装置を導入する。

- ③ 簡易型観客席やチームベンチの導入
利用チームや観客の利便性・快適性を向上させるため、各ピッチに簡易型の観客席及びチームベンチを整備する。
- ④ 照明設備の改良と機材等管理倉庫の整備
ナイター利用者のニーズに対応するため、照明光度の向上を図るとともに、効率的なグラウンド管理を実現する適正な機材倉庫を整備する。

(2) スタジアム

- ① 得点掲示板や照明設備の改修
得点掲示板やナイター試合用の照明設備を改修する。
- ② 駐車場の拡充
慢性的な駐車場不足を解消し、集客の拡大や導線を改善するため、新たな駐車場を整備する。
- ③ 新たなプロサッカーチームの誘致
スタジアムの有効活用、Jヴィレッジの知名度向上や誘客拡大を図るため、新たなプロサッカーチームの誘致を検討する。

(3) 宿泊機能

- ① 宿泊施設等の増築
宿泊施設は、新生Jヴィレッジの収益の柱であることから、新たに機能性、快適性、安全性を確保できるハイクラスの宿泊施設を整備する。
また、今後見込まれるイノベーション・コースト構想や廃炉関連研究者等のビジネスニーズに対応した、コンベンション機能を有する宿泊施設として整備する。
- ② 客室内備品・設備の整備
客室内は、その機能性と快適性が不可欠であるため、利便性の高い装具や備品類、Wi-Fi等のネット環境を整備する。
- ③ ビジネスユーザーの誘致
平日及び閑散期のホテル稼働率を向上させるため、周辺ホテルとの価格競争を避けながら、ビジネスユーザーの集客を図る。
- ④ 接客サービスの向上
温かい“おもてなし”により施設利用者の満足度を高める。

(4) レストラン機能

① 収容能力の拡大

レストラン機能も収益の柱であるが、全館満室時や全国大会の交流会等の開催時に客席数が不足し、ビジネス機会を逸失していたことから、最大300席程度の収容可能なレストランに改修する。

② 魅力の向上

全国から集まる施設利用者に対する魅力の向上を図るため、県産農林水産物を積極的に活用し、オリジナル料理を開発するなど、レストランのブランド化に取り組む。

③ 効率的で利便性の高い厨房施設に改善

厨房施設内の配置や機器類の機能性を見直し、従業員の導線や調理作業効率等を踏まえた抜本的な改善を行う。

(5) 新たなスポーツ競技による活用

① ラグビー競技等の誘致

サッカー競技中心の施設として再整備を行いながら、施設の汎用性を付加し、新たにラグビー競技等でも利用可能な施設の整備を行う。

② 総合スポーツ施設として整備

ボルダリングやスケートボードなど、今後成長が予想される新たなスポーツにも対応できる総合スポーツ施設としての再整備も検討する。

また、視覚障がい者5人制サッカーや知的障がい者サッカーをはじめとする各種障がい者サッカーも可能な施設の整備を検討する。

(6) その他の周辺施設

① 復興のアーカイブ展示

震災直後の状況や事故収束拠点として使用されていた状況を、写真や動画などで紹介し、新生Jヴィレッジが復興するまでの軌跡としてアーカイブ展示を行う。

② 再生可能エネルギーの導入

運営コストの低減及び再生可能エネルギーさきがけの地・福島にふさわしい施設とするため、太陽光発電など再生可能エネルギーを導入する。

③ 井戸新設によるコストの削減

グラウンド用散水コストの削減を図るため、井戸を新設する。

④ 施設内店舗の改善

店舗販売の売上増を図るため、施設利用者の顧客ニーズに対応した品揃えや販売方法の改善を行う。

⑤ 旧岩沢川橋梁の架け替え

崩落した遊歩道橋の代替として、施設利用者の利便性の高い動線確保のため、新たな橋を設置する。

2 N T C機能の強化

サッカー・ナショナルトレーニングセンター（N T C）として更なる機能強化を目指す。

(1) トレーニングの質を高める機器の導入

プレー中に、リアルタイムで技術・戦術を分析できる多角的カメラ、映像装置等を新たに導入する。

(2) カンファレンスルームの充実

利用チームの戦術分析やチームミーティング、審判や指導者養成講習などでの利便性を高めるため、映像装置など充実したカンファレンスルームを準備する。

(3) スポーツメディカル・リハビリ機能の整備

「トレーニング」、「メディカル」、「メンタル」のトータルサポートに対応したメディカル・リハビリ機能の導入を検討する。

また、次世代対応型N T Cとして、最先端機能の充実を図るため、温浴を活用した長期滞在型スポーツリハビリ施設の導入を検討する。

3 トップアスリートの育成

J F Aアカデミー福島の早期帰還を実現し、中高一貫校等との連携により、未来のトップアスリートを輩出する施設を目指す。

(1) J F Aアカデミー福島の支援強化

J F Aアカデミー福島の早期帰還を実現するため、利用料の軽減措置等を行い、円滑なアカデミー運営を支援する。

(2) 「ふたば未来学園高校」と連携した人材育成

Jヴィレッジから世界で活躍するトップアスリートを輩出するため、新たに設置される「ふたば未来学園高校」と連携した人材育成を行うとともに、プロサッカー界で活躍できる国際的な人材を育成する。

(3) 指導者等の研修拠点化

スポーツ振興の拠点施設として、将来のトップアスリートを輩出するため、子供から大人、プロ・アマチュアに関わる指導者、審判等が集い意義深い研さん活動が行える拠点として整備する。

4 地域との連携強化

地域住民の健康増進と雇用の創出を図るとともに、本県観光や食産業との連携により、地域に貢献する施設を目指す。

(1) イベント等を通じた地域活性化への貢献

サッカークリニック、子どもたちと選手との交流会、その他イベント等により地域の活性化に寄与する。

(2) 地域の観光業や農林水産業との連携強化

県内観光施設や農林水産業と連携した各種取り組みにより、地域の交流人口拡大や地域産業6次化に寄与する。

(3) 立地町民の利用しやすい環境の整備

地域に密接した施設として立地する檜葉町・広野町の住民が利用しやすい環境を整備するため、利用料金の減免等を行う。

(4) 子ども向け体験型交流施設等の整備

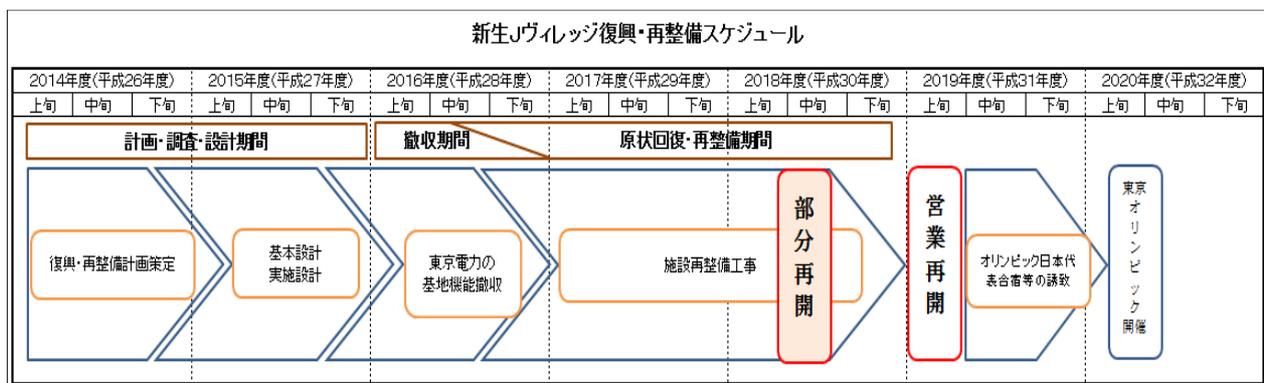
地域に密着した施設を目指し、子ども達が自然に親しみ思いっきり身体を動かせる交流施設の導入を検討する。

5 東京五輪前に再開

東京オリンピック・パラリンピック前年の2019年4月までに全面再開を目指す。また、準備期間も含め2018年夏までの一部再開を目指す。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催前までに営業を再開し、サッカー日本代表等の合宿や事前練習地として活用されるよう積極的な誘致活動に取り組む。

また、その準備期間を含め、2018年夏に一部業務の再開を目指す。



VI 復興・再整備費用

Jヴィレッジの復興・再整備は、原状回復工事と新たに付加する新設工事に分かれる。原状回復工事については、現在使用している東京電力(株)に求めることとする。

一方、新設工事については、(一財)福島県電源地域振興財団が実施することとし、その概算費用は、全天候型サッカー練習場が20～30億円程度、宿泊施設(コンベンション機能付き)が15～20億円程度、その他2億円程度、合計37～52億円程度の費用が見込まれる。(いずれも設計費用を含む。また、今後の資材単価や労務単価の高騰、また、入札等を踏まえ変動する可能性がある。)

新設工事に係る費用については、国、県、楡葉町及び広野町並びに、Jヴィレッジの再開を応援していただける企業や団体からの支援を求めていく。

Ⅶ 新生Jヴィレッジの管理・運営体制

1 管理・運営

新生Jヴィレッジが、世界トップクラスの施設として、効率的、効果的に維持管理し、その機能とサービスを持続的に提供するためには、管理・運営を担う(株)日本フットボールヴィレッジの体制強化が求められる。

2 事業収支計画

(1) 施設利用者数

Jヴィレッジの施設利用者数は、震災前の過去3か年平均で462,864人、過去最高はジーコジャパンが合宿を行った平成18年度の577,067人であった。

新生Jヴィレッジの集客目標は、2020年度(H32年度)に震災前の水準以上に戻すことを目指す。

<主な集客増加要因>

① 宿泊施設の拡張効果

震災前の宿泊施設は、稼働率が約41%で年間35,657人が利用し、Jヴィレッジの収益の柱となっていた。

再整備後は、新館の増築による収容能力の拡大を図り、イノベーション・コースト構想などの進展に伴うビジネスユーザーや、海外からの視察者等により宿泊者数の増加を見込むことができる。

なお、増築する部屋数は、今後実施する基本設計の中で、投資及び維持管理コスト、更には、サッカー大会等の利用者数を踏まえ、50部屋～200部屋の間で詳細に検討されるべきである。

② 全天候型サッカー練習場の新設効果

震災前の利用チーム数は3か年平均で848チーム、過去最大は平成16年度で1,091チームに利用されていた。再整備後は、全天候型サッカー練習場の新設及び最新型の天然芝の導入により、梅雨時や冬季間などを含め、年間を通して利用可能時間が拡大され、サッカー利用者等の増加を見込むことができる。

③ 積極的な大会等の誘致による効果

サッカーチーム利用数が最も多かったのは、2004年の40大会であるが、年間を通じて利用可能な天然芝の導入と全天候型サッカー練習場の整備、一部天然芝グラウンドの人工芝化により、震災前の水準以上に戻すことを目指す。

特にグラウンド利用と宿泊のセット販売が可能な民間企業・団体による大規模大会を主なターゲットとして誘致を図る。

また、課題となっているオフシーズンや平日などの閑散期には、旅行代理店やインターネット販売などを積極的に導入し、出張者等のビジネスユーザーの集客を図る。

【誘致する大会等の例】

- ① 全国大会・東北大会
- ② 指導者・審判養成等の各種研修会
- ③ 日本代表合宿
- ④ Jリーグチームやクラブチーム合宿等
- ⑤ 民間企業・団体による大規模大会
- ⑥ ラグビーその他の競技の合宿・大会等
- ⑦ ビジネス客

Ⅷ 最後に

これまで、Jヴィレッジに関わる関係者が約8か月に渡り議論を重ね、このJヴィレッジ復興・再整備計画を策定した。しかし、東日本大震災及び原発事故の影響により、Jヴィレッジの再生は容易なものではない。

今後も、国、県、橈葉町、広野町などの行政をはじめ、(公財)日本サッカー協会、東京電力(株)などの関係者が一体となり、「新生Jヴィレッジ」の実現に向けて、(株)日本フットボールヴィレッジに対する継続的かつ必要な支援を行っていく必要がある。

こうした関係者の努力があって、はじめて本計画が実現できるものである。

<参考> 検討の経過

1 Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会（3回）

- H26. 5. 21 第1回Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会（基本方針決定）
 H26. 8. 28 第2回Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会（中間報告）
 H27. 1. 29 第3回Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会（復興計画決定）

○Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会名簿

	構 成 員 〔Jヴィレッジとの関係〕	氏 名
委員長	福島県企画調整部長 〔立地地域自治体〕	近藤 貴幸
副委員長	(株)日本フットボールヴィレッジ 代表取締役副社長 〔施設管理運営者〕	上田 栄治
委員	東京電力(株) 代表執行役副社長福島復興本社代表 〔現施設使用者〕	石崎 芳行
委員	(公財)日本サッカー協会 特任理事兼事務局長 〔主力施設利用者〕	福井 一也
委員	(一財)福島県電源地域振興財団 代表理事 〔施設所有者〕	戸田 光昭
委員	檜葉町 副町長 〔立地地域自治体〕	宍戸 陽介
委員	広野町 副町長 〔立地地域自治体〕	菅野 達也

2 Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（7回）

H26. 5. 21	第1回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：Jヴィレッジ）
H26. 6. 9	第2回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：Jヴィレッジ）
H26. 7. 10	味の素ナショナルトレーニングセンター視察調査（至：東京都）
H26. 7. 30	第3回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：福島市）
H26. 8. 20	第4回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：Jヴィレッジ）
H26. 10. 3	第5回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：福島市）
H26. 11. 12	第6回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：福島市）
H27. 1. 21	第7回Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム会議（至：福島市）

○Jヴィレッジ復興プロジェクトチーム名簿

	所 属	氏 名
リーダー	福島県 企画調整部 次長（地域づくり担当）	戸田 光昭
サブリーダー	(株)日本フットボールヴィレッジ 取締役統括部長	小野 俊介
メンバー	東京電力(株)福島復興本社 企画総務部長	村永 慶司
メンバー	(公財)日本サッカー協会 技術部長	島田 信男
メンバー	(公財)日本サッカー協会 総合企画部係長	根本 敦史
メンバー	(一財)福島県電源地域復興財団 事務局長	佐々木 秀三
メンバー	檜葉町 復興推進課長	猪狩 充弘
メンバー	広野町 復興企画課長	松本 正人